行政評価シート(事後評価)

⊐ − 5	-2-2	事務事 高齢者		・ビス事業			所管 福祉	部課 部高齢者支援課	
	事務事業	業の目的	j						根拠法令等
事務事業	が護保険法に基づく通所・訪問による人治が困難な状態にある65歳以上の局齢者に対して、単独の通所入治サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。						回 一 四 四 四 四 四 一 四 一 四 一 一 四 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		
		事業内容·実施方法等 / 補助の概要:補助団体の概要(団体名·団体の活動内容·補助金の活用内容等)、補助金の概要(国·都基準の有無·対象者拡大の有無·上乗せ補助額·市単独補助額)等							
の概要	通所による専門施設での特別入浴により実施している。利用回数は週1回を上限としている。自己負担額(1回当たり)は、生活保護世帯0円、住民税非課税世帯450円、その他の世帯1,500円となっている。								
	事業開始	台時期	合併前	より 年度	実施形態	□ 直営 [☑委託 □補助 □]その他 ()
		頂	目		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費	事業費(財 財 源 地方(内 その(· 支出金· 債	都支出金		千円	4,151 266	3,043 143	4,790 306	6,455
	一般財源				3,885	2,900	4,484	6,455	
デー	所要人員				스	0.05	0.05	0.05	0.05
9	人件費(C)=平均給与 × (B)			千円	409	408	408	408	
Ť	臨時職員				千円				
	総コスト		. , . ,		千円	4,560	3,451	5,198	6,863
	単位当たりコスト (E)=(D)/(延利用者数)			千円	17	17	16	#DIV/0!	
			协等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	申請係			実績値	件	2	4	1	
	承認作		し 古 赤 ハノ	実績値	件	1	4	0	
評価指	(指標の説明・数値変化の理由 など)								
指標		成	果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
の	_ 次 ^{利用者数}			目標値 実績値		7	9	8	
設定		四 		目標値	人		9	0	
	一 延利 次			実績値	人	273	199	316	
	(指標の説明・数値変化の理由 など)								
事	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)			特になし					
事業環境等	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)			□ 上 ☑ 申 □ 下	26市中10市で同様の事業を実施している。				
	代替·類似サービスの有無			☑ 有□無	介護保険制度による通所介護、訪問入浴				

コード	事務事業名	所管部課
コード 5-2-2	高齢者入浴サービス事業	福祉部高齢者支援課

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、 今後改善すべき点等
事業の優先 度(緊急性)	2	事業の優先 度(緊急性) 3	□拡充	身体上の理由等から介護保険制度での 通所介護による入浴や訪問入浴が難しい 方を対象とした事業であり、高齢者の健康
事業の 必要性	2	市民ニーズ 事業の 必要性	☑ 継続実施	保持のために継続して実施することが必要と思われる。
事業主体 の妥当性	2	受益者負担 の適切さ 事業主体 の妥当性	□改善・見直し	
直接のサービ スの相手方	1	事業内容等 直接のサービ の適切さ スの相手方	□抜本的見直し	
事業内容等 の適切さ	2		□休止	
受益者負担 の適切さ	2		□廃止	
市民ニーズ の把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、 今後改善すべき点等
事業の優先 度(緊急性)	2	事業の優先 度(緊急性)	□拡充	要介護度3以上の高齢者で、通所介護による入浴又は訪問入浴が困難な状態にある方が対象であり、実績人数は少ないが特殊
事業の 必要性	3		☑ 継続実施	入浴等の方法が必要なことからも、事業の継続により当該高齢者及び家族等の保健
事業主体 の妥当性	2	市民ニーズ 事業の の把握 必要性	□改善·見直し	衛生や福祉の向上に繋がっている。 また、利用回数の見直し等により拡充もされていることから、事業継続の必要がある。
直接のサービ スの相手方	1	受益者負担 9 事業主体	□抜本的見直し	
事業内容等 の適切さ	2	の適切さの妥当性の受当性の場合を表現しています。	□休止	
受益者負担 の適切さ	2	の適切さ スの相手方	□廃止	
市民ニーズ の把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
□ 拡充 ☑ 継続実施 □ 改善・見直 し	利用実績人数はそれほど多くないものの、毎年一定規模の利用者があることから、高齢者及び家族等の保健衛生や福祉の向上に寄与していると評価できる。利用回数の上限や利用者負担額も、現状では概ね適正と考えられる。市が法定外で実施しているサービスであることを踏まえ、介護保険との整合性に留意しながら、今後とも継続して実施する必要がある。
□抜本的見直し	
□休止□廃止	